

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信／海外／株式



お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは>

<設定・運用は>

 新生インベストメント・マネジメント

ファンドの特色

① ロシア株式への投資

- 主としてロシアの金融商品取引所に上場している株式等^{*1}を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。なお魅力度によっては、中小型株へも積極的に投資します。

② ファンド・オブ・ファンズ形式での運用

- 主にロシア株式等へ投資を行うケイマン籍の円建て外国投資信託「Troika Shinsei Russia Fund」の Class A 受益証券(以下「投資先ファンド」といいます)への投資割合を高位に保つことをめざします。また、投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

③ トロイカ・グループによる運用

- 当ファンドの主要投資対象である投資先ファンドは、ロシアの大手民間投資銀行グループである「トロイカ・グループ」のトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントの分析等に基づいて運用します。

(注)マーケットの環境等の理由で運用上限金額に達する前にお申込みの受付を中止することがあります。

ファンドの仕組みについて

- 当ファンドは新生インベストメント・マネジメントが設定・運用する投資信託で、ファンド・オブ・ファンズの形式で運用します。主として「Troika Shinsei Russia Fund」の Class A 受益証券に投資しますが、その他国内投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券にも投資します。



- 主として上場しているロシア株式等の中から、トロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントのファンダメンタルズおよび銘柄の分析に基づいて選択された銘柄に投資を行います。この場合、直接投資に加えて預託証券(DR)^{*3}を用いた投資も行うことがあります。

^{*1} 株式等とは、ロシアの金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている株式に加え、主にロシア国内において事業活動を営む企業の株式や、それら企業の預託証券(DR)^{*3}、米ドル建て株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。

^{*2} RTSとは、Russia Trading System (ロシア取引システム)のことです。米ドル建ての取引・決済が可能であり、主に外国人投資家がロシアの株式に投資する際に利用するロシアの代表的な取引所です。

^{*3} 預託証券(DR)とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券(DR)は株式と同様に証券取引所等で取引されます。

トロイカ・グループについて

- トロイカ・グループは、証券業務、投資銀行業務、資産運用業務、プライベートエクイティ業務などを行う独立系の金融グループです。
- トロイカ・グループは、ロシアの民間の投資銀行としては最も長い、20年の歴史を誇っています。
- トロイカ・グループは、2009年に南アフリカのスタンダード・バンクと戦略的な提携を行い、現在は同行が株式の約36%を保有していますが、従来より、経営陣と従業員によるパートナーシップにより運営されています。
- トロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントは、トロイカ・グループの運用会社で、2011年3月末現在の運用資産残高は、約33億米ドルです。1996年に設立され、今日にいたるまでロシアの運用業界で主導的な地位を得ています。個人投資家向けのみならず、企業年金や保険会社・銀行の資産運用も手がけています。2003年から始まった年金制度改革で重要な役割を果たし、年金運用のリーディングカンパニーの一つとなっています。

<トロイカ・グループの沿革>

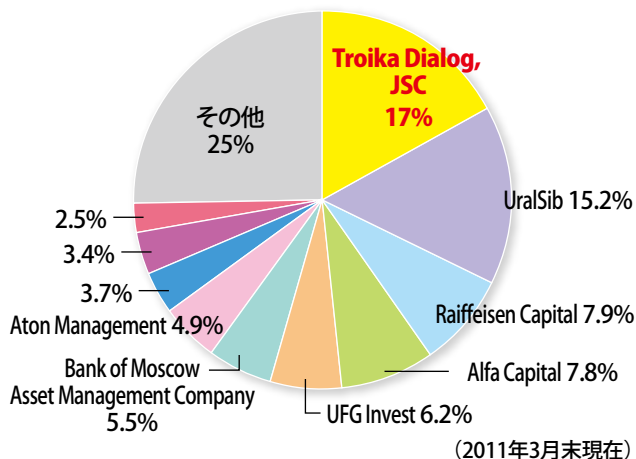
1991年4月	トロイカ・グループ設立
1996年6月	トロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメント設立
1996年12月	ロシア最古の投資信託Ilya運用開始
1997年4月	同社最大のファンドDobrynia設定
2008年5月	新生・トロイカ ロシアファンド設定

出所：トロイカ・グループの資料をもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

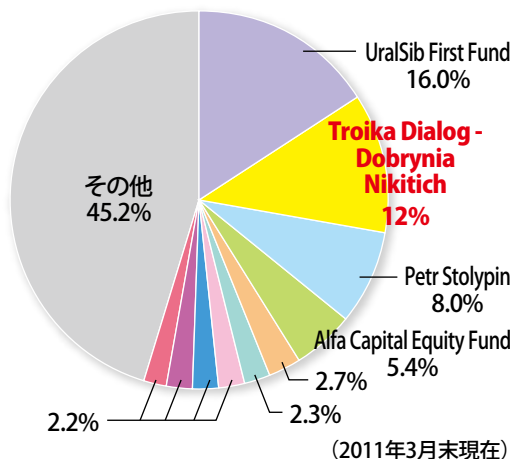
ロシアの投資信託(クローズドエンド型を除く)

- ロシア国内の投資信託運用会社の中で、トロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントの投資信託(クローズドエンド型を除く)の運用資産残高は、トップと並ぶ水準です。また同社がロシア株式を運用するファンド「Dobrynia Nikitich」の運用資産残高は、第2位となっています。

<運用会社別純資産シェア(%)>



<ファンド別純資産シェア(%)>



ロシア有数のリサーチ体制と豊富な運用経験

- 投資先ファンドは、ロシア国内の大型ファンドであるDobrynia Nikitichと同じ運用チームによって運用されています。15年の運用経験を持つポートフォリオ・マネージャーは2007年と2010年にロシアの最優秀ポートフォリオ・マネージャーの1人に選ばれました。運用チームは、4名の現地株式アナリストによって構成されています。(2010年12月現在)
- マクロ経済や産業などのデータに基づき、セクター別の資産配分を決定し(トップダウン・アプローチ)、銘柄選定は主に現地運用会社としての強みを活かした会社訪問や経営陣とのミーティング、個別企業分析などを行います(ボトムアップ・アプローチ)。

ご参考



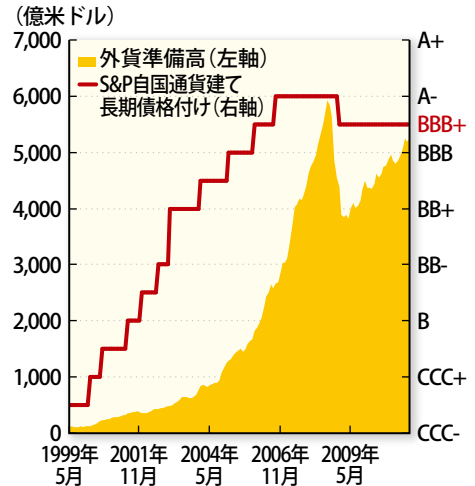
ロシアの概要

- 国名：ロシア連邦(Russian Federation)
- 面積：約1,707万km²(日本の約45倍)
- 人口：1億4,291万人(2011年4月)
- 首都：モスクワ
- 政体：連邦共和制
- 宗教：ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教など
- 言語：ロシア語
- 通貨：ロシア・ルーブル(1ロシア・ルーブル=2.89円*)
- 元首：ドミトリー・アナトリエヴィチ・メドヴェージェフ大統領
(2008年5月就任)
- 議会：連邦院(上院)と国家院(下院)の二院制
- 産業：鉱業(石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、金など)、
鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業など

*2011年6月末現在

出所：外務省、ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

外貨準備高*と格付け推移
(1999年5月～2011年6月)



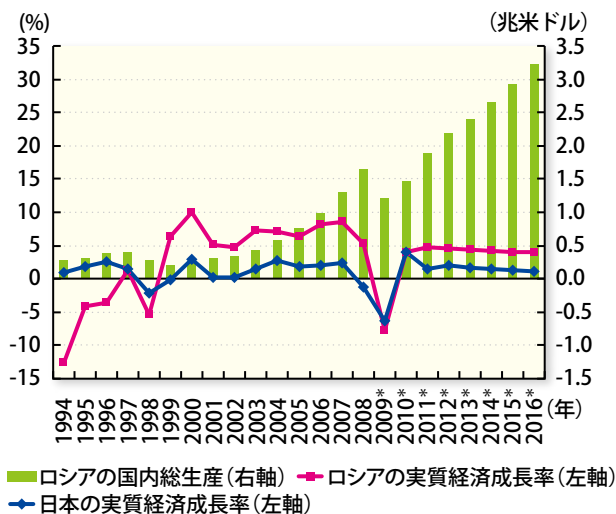
*外貨準備高とは、国が保有する外貨や金の合計で輸入代金・借入金返済などの対外支払いが可能な資産の額をいいます。通貨危機等によって他国に対して外債建て債務の返済などが困難となった場合や通貨当局(政府・中央銀行)による為替介入等で使用される場合があります。

出所：2011年6月末現在、ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

ロシア経済について

- ロシア経済は回復基調にあると予測され、また経済の規模の拡大額は中国、米国に次ぐ大きなものとも予測されています。

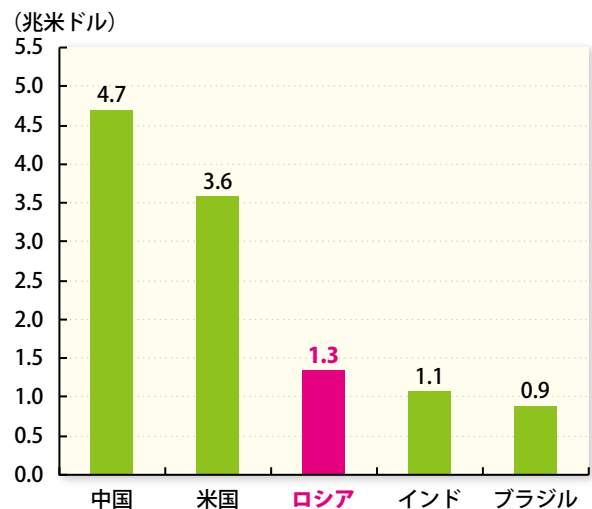
ロシア・日本における実質経済成長率の推移と
ロシアの国内総生産推移(1994年～2016年*)



*2009年以降は予測値であり、経済環境等の変化によっては、実現しない可能性があります。

出所：2011年4月現在、国際通貨基金(IMF)のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

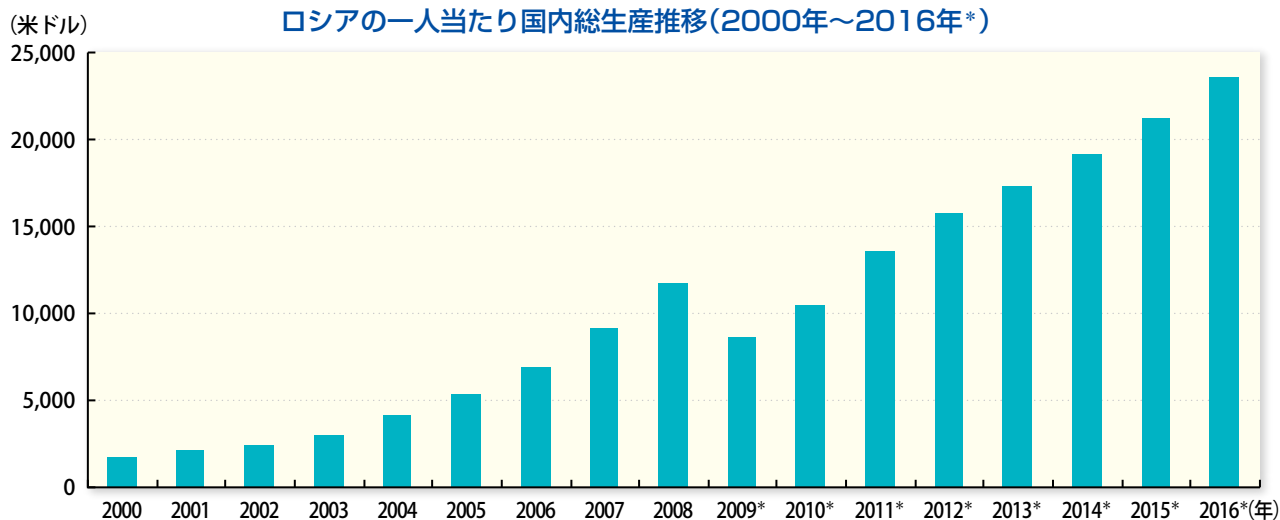
国内総生産予測増加額
(2011年と2016年比較の上位5カ国)



(注)上記の比較は2016年予測値から2011年予測値を引いたものです。

所得の増加

■ロシアの今後の一人当たり国内総生産は、大幅に増加していくと予測されています。

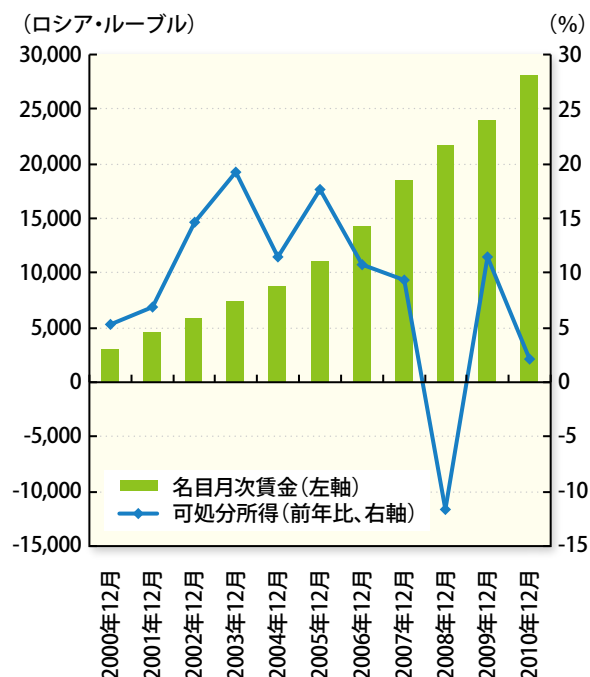


*2009年以降は予測値であり、経済環境等の変化によっては、実現しない可能性があります。
出所：2011年4月現在、国際通貨基金 (IMF) のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

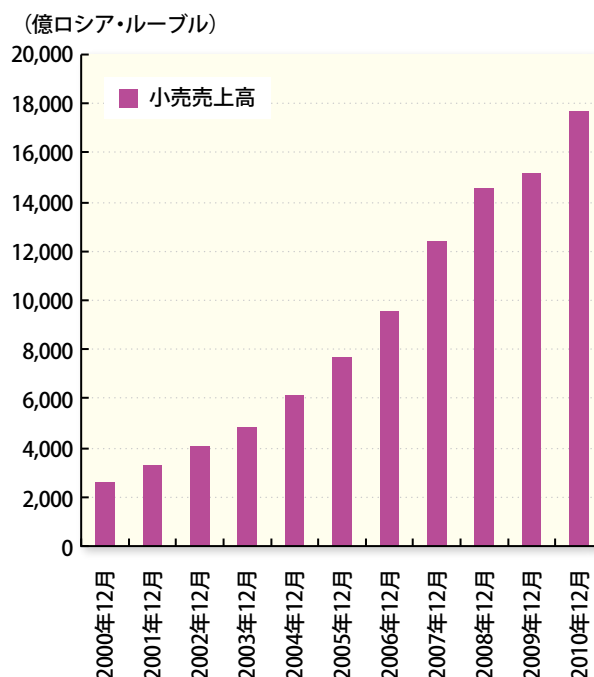
消費の拡大

■賃金の増加に伴い、小売売上高も堅調に増加しています。

名目賃金と可処分所得の推移
(2000年12月～2010年12月)



小売売上高
(2000年12月～2010年12月)



*可処分所得とは所得から、社会保険料や税金、ローンなどを引いて自由に使える所得のことをいいます。
出所：ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成 (2011年6月末現在)

資源大国ロシア

豊富な天然資源

■ 広大な国土を持つロシアは、重要な天然資源市場で高いシェアを占めています。

ロシアの天然資源生産量と世界シェア*原油は1日当たりの生産量。その他は、年間生産量。

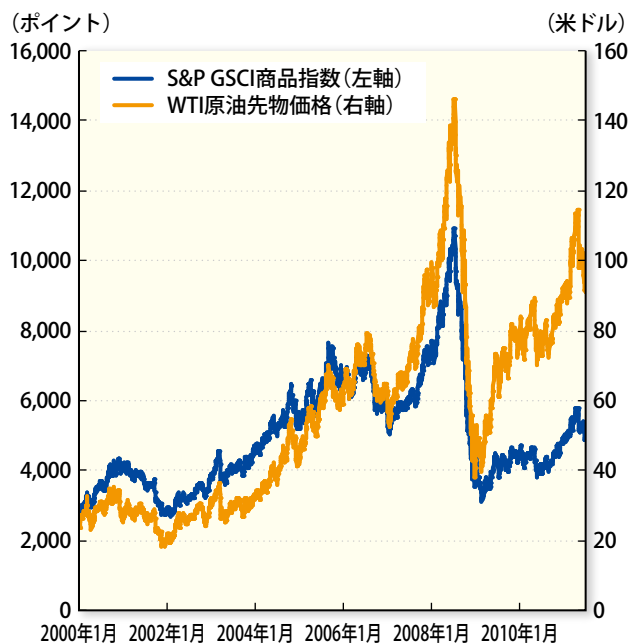
	ロシアの生産量*	世界シェア	世界順位
原油	1,003万バレル	12.9%	第1位
天然ガス	5,275億m ³	17.6%	第2位
石炭	2.98億トン	4.1%	第7位
鉄鉱石	6,080万トン	5.8%	第5位
ニッケル	28万トン	16.9%	第1位
ダイヤモンド	3,693万カラット	23.2%	第1位
タングステン	3,200トン	5.9%	第2位
バナジウム	1.5万トン	26.1%	第3位

ロシアの天然資源埋蔵量と世界シェア*原油は1日当たりの生産量。その他は、年間生産量。

	ロシアの埋蔵量	世界シェア	世界順位
原油	742億バレル	5.6%	第7位
天然ガス	44.38兆m ³	23.7%	第1位
石炭	1,570億トン	19.0%	第2位
鉄鉱石	310億トン	19.4%	第1位
バナジウム	700万トン	18.4%	第3位

出所:BP Statistical Review of World Energy June 2010と世界国勢図会2010/11のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

S&P GSCI商品指数とWTI原油先物価格の推移 (2000年1月～2011年6月末)



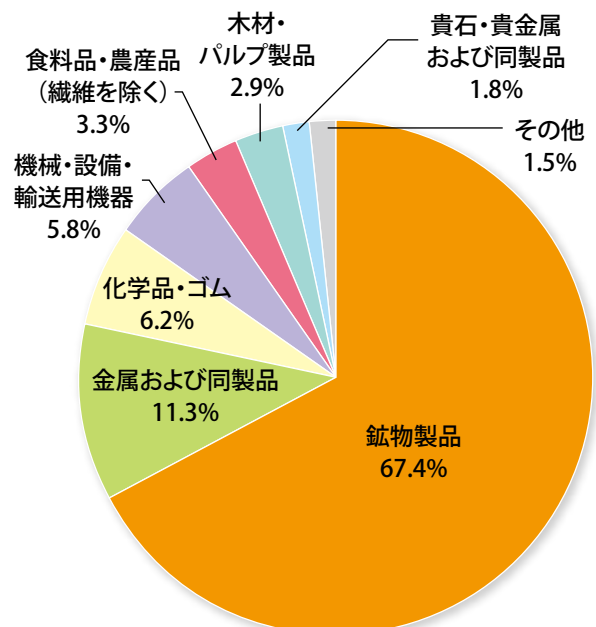
*S&P GSCI商品指数・・・世界の商品生産量の時価総額の加重平均指数で、主に5つのセクターの24の商品によって構成されています。

(注) 上記は過去のデータに基づき作成した資料であり、将来の傾向や運用成果を保障または示唆するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

ロシア輸出品構成比(2009年)

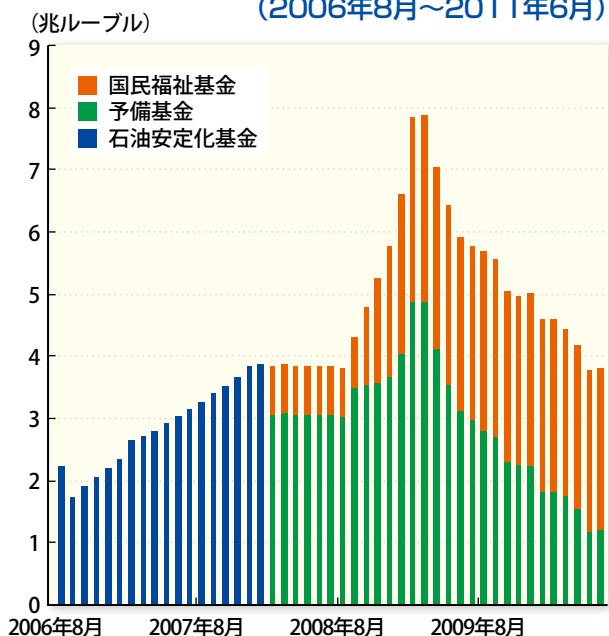
■ 資源関連部門が経済成長を牽引しています。



出所:日本貿易振興機構(JETRO)海外情報ファイルのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

予備基金・国民福祉基金(旧石油安定化基金)

予備基金・国民福祉基金(旧石油安定化基金)残高推移
(2006年8月～2011年6月)



予備基金・国民福祉基金 (旧石油安定化基金)とは・・・?

■ ロシア財政は、原油価格の上昇により支えられている面が大きい。原油価格の下落により、歳入不足に陥った場合に備える目的で、2004年に「石油安定化基金」として設立されました。

原油収入(原油輸出関税や原油採掘税など)の一部と前年度の連邦財政の余剰財源を蓄えておき、原油価格の下落により歳入不足に陥った際に、「石油安定化基金」からの支出で財政赤字を補填する仕組みとなっています。

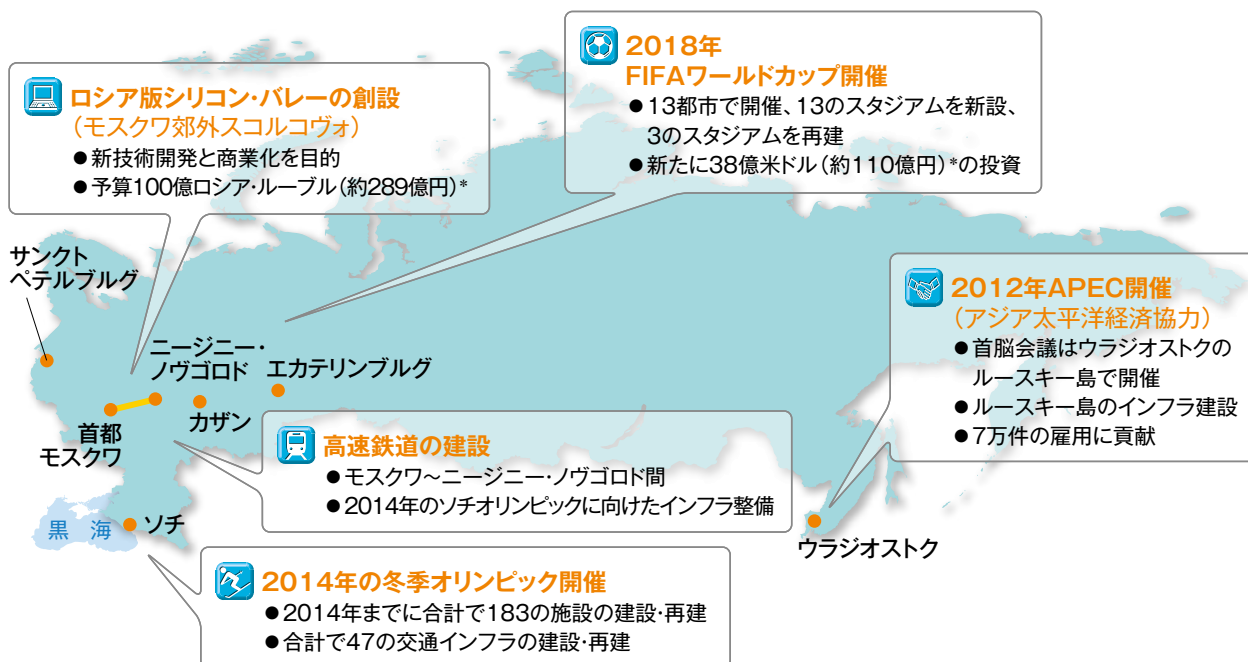
2005年以降には、対外債務の返済、公的年金の赤字補填などにも支出が行われています。

2008年2月に「石油安定化基金」は、その財源に天然ガスおよび石油製品の輸出関税を加えた上で、「石油安定化基金」と同様の役割を果たす「予備基金」と公的年金の赤字補填などに用いられる「国民福祉基金」に再編されました。

出所：ロシア財務省のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

インフラ整備

■ ロシアでは、医療、エネルギー効率、宇宙・通信、情報技術などを優先分野として近代化政策を推進しています。また、2014年の冬季オリンピック、2018年のサッカーのワールドカップ開催などに向けてインフラ整備が行われています。



*2011年6月末現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場仲値にて換算

出所：ロシア政府、日本貿易振興機構(JETRO)、FIFAのデータをもとに、新生インベストメント・マネジメントにて作成

ご参考

ロシアの株式市場

- 株式時価総額：84.6兆円*1
- 主な取引所：モスクワ銀行間通貨取引所
(MICEX 1992年開設)
ロシア取引システム
(RTS*2 1995年開設)
- 上場銘柄数：265社(RTS)*2

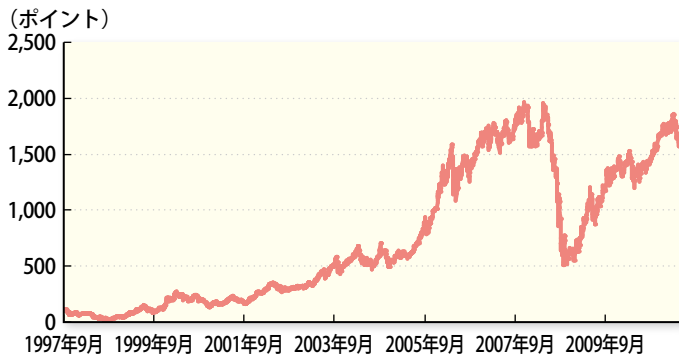
*1 2011年6月末日現在の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値にて円換算

*2 上場銘柄数は、発行体の数(2011年7月14日現在)

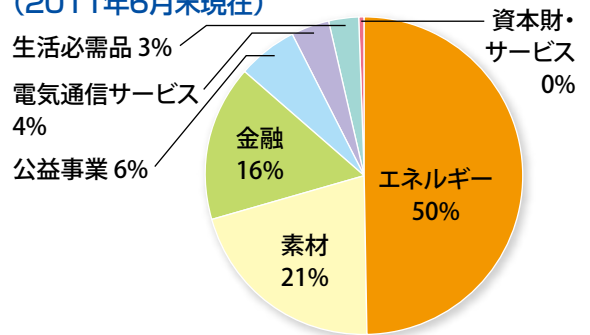
*3 MICEX指数は、ロシアのMICEX証券取引所が時価総額加重平均でリアルタイムに算出する株価指数です(ルーブル建て)。主要10業種の国内大手企業のうち、流動性が最も高い30銘柄で構成されています。1997年9月22日に算出を開始し、その日の指数値を100として計算されています。

出所：2011年6月現在、世界各国経済情報ファイル、外務省、ブルームバーグ、ロシア取引システム(RTS)、モスクワ銀行間通貨取引所(MICEX)のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

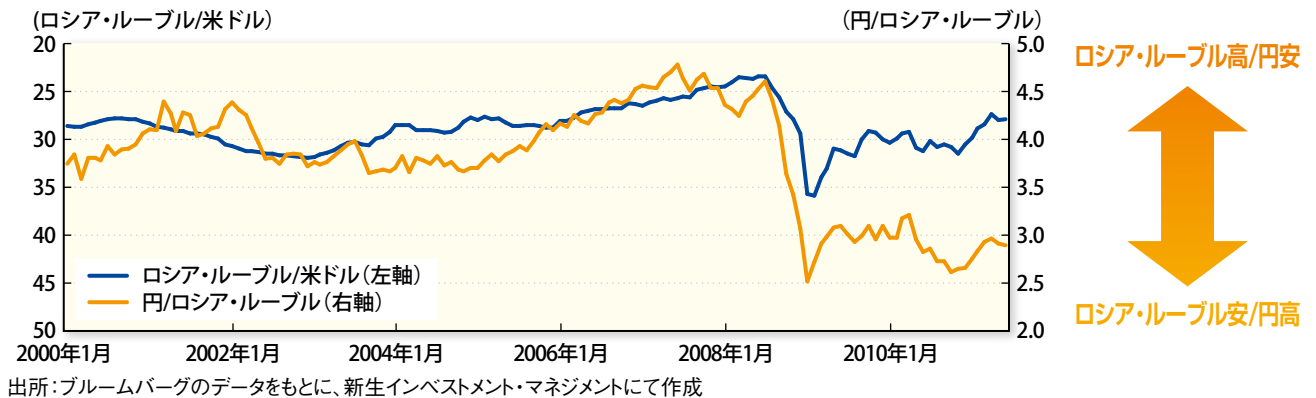
ロシアMICEX指数*3の推移(1997年9月末～2011年6月末)



ロシアMICEX指数の業種別時価構成比(2011年6月末現在)



ロシアの為替(対円および対米ドル)市場(2000年1月末～2011年6月末)



新生インベストメント・マネジメントについて

世界中から特色のある運用機関、運用商品を選定

世界中の特色のある運用機関、運用商品を選定し、投資家ニーズに合う商品の提供を行います。

投資家ニーズの尊重

運用商品の選定では、お客さまのニーズに合う運用機関、商品を選定し、お客さまと運用機関との橋渡し役として、質の高い情報提供サービスをお届けしてまいります。

新生銀行グループの中核運用会社

新生銀行100%出資の運用会社として、新生銀行グループの資産運用業務の中核を担っています。

これまでの実績

2003年4月1日に営業を開始してから、2011年3月末現在で、約1,952億円の資産運用残高となっています。

お申込みメモ

ファンド名	新生・トロイカ ロシアファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2008年5月30日(金)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ダブリンの銀行休業日 ●ロシア取引システム(RTS)の休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)等	純資産総額に対して1.9575%程度(税込) *当ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率1.2075%(税抜1.15%)、投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率0.75%を合算したものがお客さまに実質的にご負担いただく費用の概算値です。
その他費用・ 手数料	当ファンドからは、財務諸表監査に関する費用等の諸費用、信託事務の処理に要する諸費用等、投資先ファンドからは保管報酬、事務処理に要する諸費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料およびファンド設立費用等が支払われます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号
受託会社	株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)
販売会社	(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

ファンドの主なリスクと留意事項

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様¹に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様¹の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

■ 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

■ 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。

為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

■カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

■信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社がファンドの仕組み等をご理解いただくために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって、元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。